

議第100号

令和5年度富士市水道事業会計補正予算について（第1号）

令和5年度富士市水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年11月24日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度 富士市水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和5年度富士市水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度富士市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,681,000千円	△ 12,886千円	3,668,114千円
第1項 営業費用	3,552,073千円	△ 12,886千円	3,539,187千円

第3条 予算第4条本文括弧書を、次のように改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,078,820千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 308,175千円、減債積立金 316,966千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,453,679千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	3,807,000千円	2,820千円	3,809,820千円
第1項 建設改良費	3,257,974千円	2,820千円	3,260,794千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	414,164千円	△ 10,066千円	404,098千円

第5条 予算第9条の次に、次の1条を加える。

(債務負担行為)

第10条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
富士中央配水池施設整備事業	令和6年度から 令和7年度まで	1,048,960千円
富士団地4号水源地施設整備事業	令和6年度	89,837千円

令和5年11月24日提出

富士市長 小長井 義正

令和5年度 富士市水道事業

収益的収入

支 出

款	項	目	既決予定額
1 水道事業費用			3,681,000
	1 営業費用		3,552,073
		1 原水及び浄水費	1,057,758
		2 配水及び給水費	707,525
		3 受託事業費	49,906
		4 業務費	273,327
		5 総係費	215,055

資本的収入

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			3,807,000
	1 建設改良費		3,257,974
		1 事務費	76,212

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 12,886	3,668,114	
△ 12,886	3,539,187	
2,239	1,059,997	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
△ 14,197	693,328	〃
1,073	50,979	〃
△ 3,330	269,997	〃
1,329	216,384	〃

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
2,820	3,809,820	
2,820	3,260,794	
2,820	79,032	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整

令和5年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	206,861,759
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,213,053,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,347,000
3 固定資産除却費	33,101,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2,490,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	157,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 175,604,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 638,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	103,323,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 21,508,065
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	4,461,090
11 前払金の増加額(△)又は減少額	△ 1,000,000
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 104,582,006
13 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 3,216,203
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	△ 8,546,458
	小計
15 利息及び配当金の受取額	638,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 103,323,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,014,117
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,671,951,387
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,106,364
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	20,000,000
(2) 負担金	233,782,664
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,420,273,087
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	1,500,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 546,026,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,974,000
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 318,284,970
V 資金期首残高	2,455,893,192
VI 資金期末残高	2,137,608,222

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
補正後	45	0	183,436	98,688	282,124	56,948	32,106	371,178	
補正前	47	0	187,627	104,269	291,896	57,583	32,106	381,585	
比 較	△ 2	0	△ 4,191	△ 5,581	△ 9,772	△ 635	0	△ 10,407	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	3,519	6,750	5,683	840	4,423	90
	補正前	3,519	7,404	5,958	1,806	4,510	90
	比 較	0	△ 654	△ 275	△ 966	△ 87	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	補正後	24,600	27,496	22,622	2,665		
	補正前	26,100	28,642	23,575	2,665		
	比 較	△ 1,500	△ 1,146	△ 953	0		

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	計			
補正後	12	23,506	4,519	28,025	4,895	32,920	
補正前	10	23,328	4,546	27,874	4,705	32,579	
比 較	2	178	△ 27	151	190	341	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,191	給与改定に伴う増加分	1,411		給与改定の状況 給与改定率 平均1.1%増 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 5,602	職員構成の変動等	
手当等	△ 5,581	給与改定に伴う増加分	2,411		期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
		その他の増減分	△ 7,992	職員構成の変動等	

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)(令和5年4月1日現在)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企業職 (事務・技術)
給与改定後	平均給料月額	338,344
	平均給与月額	367,685
給与改定前	平均給料月額	335,451
	平均給与月額	364,792
平均年齢		42歳1月

(2)初任給

(単位 円)

区 分		企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
給与改定後	高校卒	170,900	170,900
	大学卒	202,400	202,400
給与改定前	高校卒	158,900	158,900
	大学卒	191,700	191,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 4月1日現在	1級	4	8.9
	2級	4	8.9
	3級	4	8.9
	4級	14	31.0
	5級	8	17.8
	6級	7	15.6
	7級	3	6.7
	8級	0	0.0
	9級	1	2.2
	計	45	100.0

(4)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
給与改定後	2.20	2.30	4.50	有	期末手当支給率 1.20月→1.25月 勤勉手当支給率 1.00月→1.05月
給与改定前	2.20	2.20	4.40	有	
一般会計の制度	2.20	2.30	4.50	有	期末手当支給率 1.20月→1.25月 勤勉手当支給率 1.00月→1.05月

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和6年度以降にわたるもの)

追 加

(単位 千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	県補助金	損益勘定 留保資金
富士中央配水池施設整備事業 (令和5年度)	1,048,960			令和6年度から 令和7年度まで	1,048,960	20,000	1,028,960
富士団地4号水源地施設整備事業 (令和5年度)	89,837			令和6年度	89,837		89,837

令和5年度 富士市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	1,623,485,338	
ロ 建物	729,082,751	
減価償却累計額	<u>△ 341,838,849</u>	387,243,902
ハ 構築物	50,157,755,205	
減価償却累計額	<u>△ 22,310,466,432</u>	27,847,288,773
ニ 機械及び装置	8,134,668,865	
減価償却累計額	<u>△ 5,777,909,175</u>	2,356,759,690
ホ 量水器	390,299,602	
減価償却累計額	<u>△ 189,701,931</u>	200,597,671
ヘ 車両運搬具	41,396,299	
減価償却累計額	<u>△ 36,071,829</u>	5,324,470
ト 工具、器具及び備品	71,935,552	
減価償却累計額	<u>△ 61,495,850</u>	10,439,702
チ 建設仮勘定	246,247,000	
有形固定資産合計		32,677,386,546
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	50,300	
ロ ソフトウェア	2,952,164	
無形固定資産合計		3,002,464
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	100,000,000	
投資その他の資産合計		100,000,000
固定資産合計		32,780,389,010
2 流動資産		
(1) 現金預金		
イ 預金	2,137,608,222	2,137,608,222
(2) 未収金		
イ 営業未収金	126,235,713	
ロ 営業外未収金	66,157,000	
ハ その他未収金	<u>72,803,200</u>	265,195,913
貸倒引当金	<u>△ 5,332,000</u>	259,863,913
(3) 貯蔵品		
イ 貯蔵量水器	<u>2,137,120</u>	2,137,120
(4) 前払金		
前払金		1,000,000
流動資産合計		<u>2,400,609,255</u>
資産合計		<u>35,180,998,265</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,750,174,922	8,750,174,922
固定負債合計		8,750,174,922
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	568,520,411	568,520,411
(2) 未払金		
イ 営業未払金	215,955,900	
ロ その他未払金	859,865,820	1,075,821,720
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	32,106,000	32,106,000
(4) 預り金		
預り金		15,450,000
(5) 預り下水道使用料		
預り下水道使用料		30,000,000
流動負債合計		1,721,898,131
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,675,565,778	
ロ 県補助金	245,946,664	
ハ 一般会計補助金	21,057,000	
ニ 工事負担金	4,891,980,380	
ホ その他長期前受金	<u>1,084,745,888</u>	
長期前受金合計		8,919,295,710
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,142,984,420	
ロ 県補助金収益化累計額	△ 151,341,998	
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 12,699,100	
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,995,096,778	
ホ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 646,559,949</u>	
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,948,682,245
繰延収益合計		4,970,613,465
負債合計		15,442,686,518

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 繰入資本金	309,900,000	
ロ 組入資本金	18,523,297,611	18,833,197,611
資本金合計		18,833,197,611
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	338,064,134	
ロ その他資本剰余金	43,221,853	
資本剰余金合計		381,285,987
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	523,828,149	
利益剰余金合計		523,828,149
剰余金合計		905,114,136
資本合計		19,738,311,747
負債資本合計		<u>35,180,998,265</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。
- (2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土 地	施 設 用 地	償却しない
建 物	事 務 所 用 建 物 (金 属 造)	38年
	施 設 用 建 物 (鉄 筋 鉄 骨 コ ン ク リ ー ト 造)	38年
構 築 物	取 水 設 備	40年
	導 水 設 備	50年
	浄 水 設 備	60年
	配 水 設 備	60年
	配 水 管	40年
	配 水 管 附 属 設 備	30年
機 械 及 び 装 置	電 気 設 備	20年
	内 燃 設 備	15年
	ポ ン プ 設 備	15年
	滅 菌 設 備	10年
	計 装 設 備	10年
	通 信 設 備	9年
量 水 器	量 水 器	8年
車 両 運 搬 具	小 型 貨 物	5年
	軽 貨 物	4年
工 具 、 器 具 及 び 備 品	主 に 金 属 製 の も の	10年
	試 験 又 は 測 定 機 器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担（令和5年12月から令和6年3月まで）に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として89,651,000円を支給するため、賞与引当金29,616,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金5,175,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和5年度 富士市水道事業

収益的収入

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		3,681,000	△ 12,886	3,668,114
1 営業費用		3,552,073	△ 12,886	3,539,187
	1 原水及び浄水費	1,057,758	2,239	1,059,997
	2 配水及び給水費	707,525	△ 14,197	693,328
	3 受託事業費	49,906	1,073	50,979
	4 業務費	273,327	△ 3,330	269,997
	5 総係費	215,055	1,329	216,384

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 給 料	1,218	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
4 報 酬	611	職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
5 法定福利費	410	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
1 給 料	△ 5,201	〃
2 手当等	△ 6,358	〃
4 報 酬	△ 801	職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
5 法定福利費	△ 1,837	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
1 給 料	89	〃
2 手当等	905	〃
4 報 酬	△ 226	職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
5 法定福利費	305	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
1 給 料	△ 2,344	〃
2 手当等	△ 785	〃
4 法定福利費	△ 795	〃
12 報 酬	594	職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
1 給 料	521	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手当等	146	〃
5 法定福利費	662	〃

資本的収入

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		3,807,000	2,820	3,809,820
1 建設改良費		3,257,974	2,820	3,260,794
	1 事務費	76,212	2,820	79,032

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 給料	1,526	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手当等	484	〃
5 法定福利費	810	〃

議第101号

令和5年度富士市公共下水道事業会計補正予算について（第2号）

令和5年度富士市公共下水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年11月24日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度 富士市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和5年度富士市公共下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度富士市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 下水道管路整備事業	1,843,285千円	△ 10,486千円	1,832,799千円
(イ) 下水道管路改良事業	191,420千円	156千円	191,576千円
(ウ) 処理場改良事業	154,776千円	159千円	154,935千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 下水道事業費用	5,209,000千円	△ 9,569千円	5,199,431千円
第1項 営業費用	4,836,633千円	△ 9,569千円	4,827,064千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。
(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,589,612千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 142,529千円、減債積立金 948,629千円、過年度分損益勘定留保資金 257,648千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,240,806千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	4,325,200千円	△ 9,053千円	4,316,147千円
第1項 建設改良費	2,225,231千円	△ 9,053千円	2,216,178千円

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	457,299千円	△ 19,691千円	437,608千円

令和5年11月24日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度 富士市公共下水道

収益的収入

支 出

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業費用			5,209,000
	1 営業費用		4,836,633
		1 管 渠 費	228,862
		2 処 理 場 費	1,359,323
		3 水 質 規 制 費	39,503
		4 水 洗 化 普 及 指 導 費	15,500
		5 業 務 費	142,902
		6 総 係 費	241,280

資本的収入

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			4,325,200
	1 建設改良費		2,225,231
		1 下水道管路整備事業費	1,843,285
		2 下水道管路改良事業費	191,420
		3 処理場改良事業費	154,776
		4 受益者負担金及び受益者負担金徴収事務費	17,750
		6 機 械 器 具 費	9,499

事業会計補正予算実施計画

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 9,569	5,199,431	
△ 9,569	4,827,064	
△ 3,257	225,605	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
△ 726	1,358,597	〃
△ 1,376	38,127	〃
102	15,602	〃
△ 2,326	140,576	〃
△ 1,986	239,294	〃

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 9,053	4,316,147	
△ 9,053	2,216,178	
△ 10,486	1,832,799	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
156	191,576	〃
159	154,935	〃
95	17,845	〃
1,023	10,522	災害時緊急対応用発動発電機購入費の増

令和5年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	803,275,980
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,774,073,000
(2) 無形固定資産減価償却費	1,265,000
3 固定資産除却費	33,924,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	744,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	7,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,165,997,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 1,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	366,564,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	11,325,320
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	3,090
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	61,995,090
12 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 71,916
	小計 2,887,106,564
13 利息及び配当金の受取額	1,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 366,564,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,520,543,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,229,398,111
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 5,940,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	506,540,909
(2) 負担金	50,469,091
(3) 分担金	3,535,454
(4) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,674,790,657
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	1,658,400,000
2 企業債の償還(△)	△ 2,096,969,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	6,684,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,771,442
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 433,656,442
IV 資金増加額(又は減少額)	412,096,465
V 資金期首残高	1,337,406,028
VI 資金期末残高	1,749,502,493

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
補正後	49	0	202,192	118,666	320,858	64,969	35,273	421,100	
補正前	50	0	214,246	125,061	339,307	67,019	35,273	441,599	
比 較	△ 1	0	△ 12,054	△ 6,395	△ 18,449	△ 2,050	0	△ 20,499	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	2,391	8,985	6,399	3,246	5,116	100
	補正前	2,391	9,936	6,802	3,750	5,068	100
	比 較	0	△ 951	△ 403	△ 504	48	0
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	補正後	31,300	1,000	30,659	25,030	4,440	
	補正前	31,300	1,000	33,181	27,093	4,440	
	比 較	0	0	△ 2,522	△ 2,063	0	

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	計			
補正後	6	11,706	2,326	14,032	2,476	16,508	
補正前	5	11,113	2,206	13,319	2,381	15,700	
比 較	1	593	120	713	95	808	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 12,054	給与改定に伴う増加分	1,271	職員構成の変動等	給与改定の状況 給与改定率 平均1.1%増 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 13,325		
手当等	△ 6,395	給与改定に伴う増加分	2,603	職員構成の変動等	期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
		その他の増減分	△ 8,998		

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)(令和5年4月1日現在)

(1)職員1人当たりの給与 (単位 円)

区 分		企業職 (事務・技術)
給与改定後	平均給料月額	348,006
	平均給与月額	381,499
給与改定前	平均給料月額	345,622
	平均給与月額	379,116
平均年齢		43歳5月

(2)初任給 (単位 円)

区 分		企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
給与改定後	高校卒	170,900	170,900
	大学卒	202,400	202,400
給与改定前	高校卒	158,900	158,900
	大学卒	191,700	191,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 4月1日現在	1級	2	4.1
	2級	1	2.1
	3級	8	16.3
	4級	13	26.5
	5級	10	20.4
	6級	10	20.4
	7級	5	10.2
	8級	0	0.0
	9級	0	0.0
	計	49	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
給与改定後	2.20	2.30	4.50	有	期末手当支給率 1.20月→1.25月 勤勉手当支給率 1.00月→1.05月
給与改定前	2.20	2.20	4.40	有	
一般会計の制度	2.20	2.30	4.50	有	期末手当支給率 1.20月→1.25月 勤勉手当支給率 1.00月→1.05月

令和5年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,795,172,786	
ロ 建 物	4,667,352,454		
減価償却累計額	<u>△ 1,871,812,430</u>	2,795,540,024	
ハ 構 築 物	92,798,579,202		
減価償却累計額	<u>△ 25,819,101,401</u>	66,979,477,801	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,527,169,349		
減価償却累計額	<u>△ 4,625,515,781</u>	2,901,653,568	
ホ 量 水 器	1,009,218		
減価償却累計額	<u>△ 209,619</u>	799,599	
ヘ 車 両 運 搬 具	7,331,305		
減価償却累計額	<u>△ 4,990,680</u>	2,340,625	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	11,374,919		
減価償却累計額	<u>△ 6,705,166</u>	4,669,753	
チ リ ー ス 資 産	9,047,699		
減価償却累計額	<u>△ 4,222,704</u>	4,824,995	
リ 建 設 仮 勘 定		424,404,634	
有形固定資産合計			75,908,883,785

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,940,200</u>	
無形固定資産合計			9,522,200
固定資産合計			75,918,405,985

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,749,502,493</u>	1,749,502,493
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	159,961,776		
ロ 営 業 外 未 収 金	27,956,488		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>5,019,780</u>	192,938,044	
貸倒引当金		<u>△ 7,127,000</u>	185,811,044

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>47,110</u>	47,110
-------------	--	---------------	--------

流動資産合計 1,935,360,647

資産合計 77,853,766,632

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>21,729,187,713</u>	21,729,187,713
(2) リース債務			
イ 長期リース債務		<u>3,170,546</u>	3,170,546
固定負債合計			21,732,358,259

4 流動負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,943,852,000</u>	1,943,852,000
(2) リース債務			
イ 短期リース債務		<u>1,826,342</u>	1,826,342
(3) 未払金			
イ 営業未払金		342,773,760	
ロ 営業外未払金		14,000	
ハ その他未払金		<u>428,394,682</u>	771,182,442
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>35,273,000</u>	35,273,000
(5) 預り金			10,000
流動負債合計			2,752,143,784

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額		4,665,189,849	
ロ 国庫補助金		28,252,551,279	
ハ 県補助金		555,411	
ニ 一般会計補助金		4,622,581,883	
ホ 工事負担金		631,266,636	
ヘ 一般会計負担金		132,653,799	
ト 受益者負担金		3,908,210,188	
チ 受益者分担金		<u>82,096,156</u>	
長期前受金合計			42,295,105,201
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額		△ 920,181,258	
ロ 国庫補助金収益化累計額		△ 9,656,001,547	
ハ 県補助金収益化累計額		△ 526,326	
ニ 一般会計補助金収益化累計額		△ 1,892,774,867	
ホ 工事負担金収益化累計額		△ 193,884,697	
ヘ 一般会計負担金収益化累計額		△ 76,388,376	
ト 受益者負担金収益化累計額		△ 1,062,504,408	
チ 受益者分担金収益化累計額		<u>△ 20,392,645</u>	
繰延収益合計			<u>△ 13,822,654,124</u>
負債合計			<u>28,472,451,077</u>
			<u>52,956,953,120</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		9,397,507,057	
ロ 繰 入 資 本 金		967,103,283	
ハ 組 入 資 本 金		<u>11,631,951,164</u>	21,996,561,504
資本金合計			21,996,561,504

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額		58,933,686	
ロ 国庫補助金		1,085,395,480	
ハ 一般会計補助金		3,398,000	
ニ 一般会計負担金		<u>619,614</u>	
資本剰余金合計			1,148,346,780
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,751,905,228</u>	
利益剰余金合計			<u>1,751,905,228</u>
剰余金合計			<u>2,900,252,008</u>
資本負債資本合計			<u>24,896,813,512</u>
			<u>77,853,766,632</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年		
	汚泥処理設備	汚泥濃縮設備	20年	
		汚泥脱水設備	20年	
		脱臭設備(生物脱臭装置)	10年	
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
計測設備		流量計、濃度計等	10年	
監視制御設備		シーケンスコントローラ等	20年	
マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年	
	マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,384,585円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、105,799,000円を支給するため、賞与引当金 34,529,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 7,120,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,837,417	7,080	2,844,497
2 営業費用	4,654,777	19,800	4,674,577
3 営業損益	△ 1,817,360	△ 12,720	△ 1,830,080
4 経常損益	803,276	0	803,276
5 セグメント資産	77,467,418	386,349	77,853,767
6 セグメント負債	52,800,727	156,226	52,956,953
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,799,403	7,080	1,806,483
②国庫補助金	5,000	0	5,000
③長期前受金戻入益	1,153,140	12,857	1,165,997
収益的支出			
④減価償却費	2,755,538	19,800	2,775,338
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	366,427	137	366,564

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度 富士市公共下水道事業

収益的収入

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		5,209,000	△ 9,569	5,199,431
1 営業費用		4,836,633	△ 9,569	4,827,064
	1 管 渠 費	228,862	△ 3,257	225,605
	2 処 理 場 費	1,359,323	△ 726	1,358,597
	3 水 質 規 制 費	39,503	△ 1,376	38,127
	4 水 洗 化 普 及 指 導 費	15,500	102	15,602
	5 業 務 費	142,902	△ 2,326	140,576
	6 総 係 費	241,280	△ 1,986	239,294

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 給 料	△ 2,154	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 1,103	〃
1 給 料	△ 1,798	〃
2 手 当 等	226	〃
4 法 定 福 利 費	207	〃
5 旅 費	46	職員構成の変動に伴う職員給与費等の調整
17 報 酬	593	〃
1 給 料	△ 229	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 999	〃
5 法 定 福 利 費	△ 148	〃
1 給 料	16	〃
2 手 当 等	47	〃
5 法 定 福 利 費	39	〃
1 給 料	△ 1,418	〃
2 手 当 等	△ 520	〃
4 法 定 福 利 費	△ 388	〃
1 給 料	△ 1,237	〃
2 手 当 等	△ 699	〃
5 法 定 福 利 費	△ 50	〃

資本的収入

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		4,325,200	△ 9,053	4,316,147
1 建設改良費		2,225,231	△ 9,053	2,216,178
	1 下水道管路整備事業費	1,843,285	△ 10,486	1,832,799
	2 下水道管路改良事業費	191,420	156	191,576
	3 処理場改良事業費	154,776	159	154,935
	4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	17,750	95	17,845
	6 機械器具費	9,499	1,023	10,522

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 給 料	△ 5,344	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 3,307	〃
4 法定福利費	△ 1,835	〃
1 給 料	43	〃
2 手 当 等	53	〃
4 法定福利費	60	〃
1 給 料	55	〃
2 手 当 等	54	〃
4 法定福利費	50	〃
1 給 料	12	〃
2 手 当 等	△ 27	〃
4 法定福利費	110	〃
3 工具、器具及び備品購入費	1,023	災害時緊急対応用発動発電機購入費の増

議第102号

令和5年度富士市病院事業会計補正予算について（第2号）

令和5年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年11月24日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度 富士市病院事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和5年度富士市病院事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病院事業収益	15,710,779千円	232,030千円	15,942,809千円
第2項 医業外収益	1,453,429千円	232,030千円	1,685,459千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	15,895,900千円	2,800千円	15,898,700千円
第1項 医業費用	15,430,480千円	2,800千円	15,433,280千円

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
本館別館老朽化対策事業	令和6年度	379,269千円

令和5年11月24日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度 富士市病院事業

収益的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 病院事業収益			15,710,779
	2 医業外収益		1,453,429
		4 県補助金	

支出

款	項	目	既決予定額
1 病院事業費用			15,895,900
	1 医業費用		15,430,480
		3 経費	

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
232,030	15,942,809	
232,030	1,685,459	
232,030	593,846	新型コロナウイルス感染症対策に係る県補助金の増

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
2,800	15,898,700	
2,800	15,433,280	
2,800	2,470,934	電子カルテシステムハードウェア機器修繕費の増

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和6年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	補助金	損益勘定留保資金
本館別館老朽化対策事業(令和5年度)	379,269			令和6年度	379,269	0	372,500	6,555	214

令和5年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	39,755,258
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	169,850,000
(2) 構築物減価償却費	13,436,000
(3) 器械備品減価償却費	408,255,000
(4) 車両減価償却費	740,000
(5) 無形固定資産減価償却費	69,000
3 固定資産除却費	10,910,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	1,401,629
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	1,647,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	244,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	206,551,000
5 長期貸付金返還免除額	1,200,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 44,906,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 252,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	2,622,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	1,242,841,750
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	218,804
11 前払金の増加額(△)又は減少額	△ 5,466,962
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 75,858,799
14 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計 1,973,257,680
15 利息及び配当金の受取額	252,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 2,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,970,887,680

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 735,351,821
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 2,000,000,000
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 資本的支出に係る前払金の増加額(△)又は減少額	65,970,000
4 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	330,504,133
5 補助金等の資本的収入	
(1) 国庫補助金	6,072,771
(2) 県補助金	0
6 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	38,898,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,295,106,917

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	774,600,000
2 企業債の償還(△)	△ 482,419,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,181,000

IV 資金増加額(又は減少額)

△ 32,038,237

V 資金期首残高

6,376,692,528

VI 資金期末残高

6,344,654,291

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

令和5年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	1,867,096,554	
ロ 建物	11,774,761,348	
減価償却累計額	<u>△8,841,468,934</u>	2,933,292,414
ハ 構築物	544,696,664	
減価償却累計額	<u>△357,200,200</u>	187,496,464
ニ 器械備品	7,280,744,752	
減価償却累計額	<u>△5,864,599,864</u>	1,416,144,888
ホ 車両	10,106,591	
減価償却累計額	<u>△9,056,076</u>	1,050,515
ヘ 建設仮勘定	45,090,000	
有形固定資産合計		6,450,170,835

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	7,289,040	7,289,040
---------	-----------	-----------

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	2,000,020,000	
ロ 長期貸付金	4,800,000	
貸倒引当金	<u>△4,800,000</u>	0
投資その他の資産合計		<u>2,000,020,000</u>
固定資産合計		8,457,479,875

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金	1,024,676	
ロ 預金	6,343,629,615	
現金預金合計		6,344,654,291

(2) 未収金

イ 医業未収金	2,075,978,690	
ロ 医業外未収金	45,396,000	
ハ その他未収金	<u>3,276,000</u>	2,124,650,690
貸倒引当金	<u>△24,685,121</u>	
未収金合計		2,099,965,569

(3) 貯蔵品

イ 薬品	36,620,465	36,620,465
------	------------	------------

(4) 前払金

		18,731,000
--	--	------------

(5) その他流動資産

		5,879,250
流動資産合計		<u>8,505,850,575</u>
資産合計		<u>16,963,330,450</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,376,932,225	1,376,932,225
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	3,066,108,518	3,066,108,518
固定負債合計		4,443,040,743

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	531,263,000	531,263,000
(2) 未払金		
イ 医業未払金	1,208,939,450	
ロ 医業外未払金	3,120,631	
ハ その他未払金	<u>407,041,000</u>	
未払金合計		1,619,101,081
(3) 預り金		53,539,593
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	362,150,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>68,499,000</u>	
引当金合計		430,649,000
流動負債合計		2,634,552,674

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	6,694,815	
ロ 工事負担金	47,347,000	
ハ 寄附金	31,599,997	
ニ 国庫補助金	274,863,974	
ホ 県補助金	571,419,179	
ヘ その他長期前受金	<u>229,057,599</u>	
長期前受金合計		1,160,982,564
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△3,041,000	
ロ 工事負担金収益化累計額	△40,118,448	
ハ 寄附金収益化累計額	△20,171,089	
ニ 国庫補助金収益化累計額	△208,037,367	
ホ 県補助金収益化累計額	△340,071,587	
ヘ その他長期前受金収益化累計額	<u>△217,331,892</u>	
長期前受金収益化累計額合計		△828,771,383
繰延収益合計		332,211,181
負債合計		7,409,804,598

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	66,828,051	
ロ 繰組入資本金	6,130,411,186	
ハ 繰入資本金	<u>1,198,650,000</u>	
資本金合計		7,395,889,237

7 剰余金

(1) 資本金剰余金		
イ 受贈財産評価額	4,035,301	
ロ 工事負担金	2,711,000	
ハ 寄附金	770,000	
ニ 国庫補助金	33,263,000	
ホ 県補助金	282,239,200	
ヘ その他資本剰余金	<u>6,071,537</u>	
資本剰余金合計		329,090,038
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	283,600,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,544,946,577</u>	
利益剰余金合計		1,828,546,577
剰余金合計		2,157,636,615
資本合計		<u>9,553,525,852</u>
負債資本合計		<u>16,963,330,450</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、954,097,612円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,128,371円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和5年度において、職員の退職手当として、161,478,000円を支給するため、退職給付引当金 161,478,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,164,368,000円を支給するため、賞与引当金 360,503,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、222,767,000円を支給するため、法定福利引当金 68,255,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度 富士市病院事業

収益的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		15,710,779	232,030	15,942,809
2 医業外収益		1,453,429	232,030	1,685,459
	4 県補助金	361,816	232,030	593,846

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		15,895,900	2,800	15,898,700
1 医業費用		15,430,480	2,800	15,433,280
	3 経費	2,468,134	2,800	2,470,934

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 県補助金	232,030	新型コロナウイルス感染症対策に係る県補助金の増

(単位 千円)

節	金額	備考
10 修繕費	2,800	電子カルテシステムハードウェア機器修繕費の増